

第3期 日本一の健康長寿県構想

これまでの進捗状況とバージョンアップのポイント (案)

【1日目(9月16日)分】

- 大目標Ⅲ 厳しい環境にある子どもたちへの支援 p 1～p 7
- 大目標Ⅳ 少子化対策の抜本強化 p 8～p 11
- 大目標Ⅴ 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化 p 12～p 13

※2日目(9月20日)に協議する下記の資料は、当日あらためて配付します

大目標Ⅰ 壮年期の死亡率の改善

大目標Ⅱ 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント (案)

大目標	Ⅲ 厳しい環境にある子どもたちへの支援	教育委員会
項目名	(1) 高知家の子どもの貧困対策推進計画の推進 (教育委員会所管分)	【構想冊子 p.56~62】
目標		

上半期の取り組み状況と成果

【就学前教育の充実】

①家庭支援推進事業

- ・家庭支援加配保育士の配置状況：15市町59人（計画ベース）
- ・家庭支援加配保育士による個別の支援を充実させるため、高知県幼保推進協議会（6/20）や資質向上のための研修会（7/21）において、家庭支援の指導計画や記録の様式についての検討を行った。

【知・学びの場づくり】

②放課後等における学習支援事業

・学習支援員の配置

	平成27年度(実績)	平成28年度(計画)
市町村組合数	18市町村	28市町村組合
小学校数(支援員数)	44校(97名)	92校(155名)
中学校数(支援員数)	45校(118名)	72校(230名)

【平成28年7月21日現在の配置状況】

27市町村・1学校組合 150校 340名
 (小学校 86校 154名、中学校 63校 185名、義務教育学校 1校 1名)

・学習時間（支援員配置時間）の充実

「放課後のみ」に加えて「授業から放課後補充学習まで」対応する支援員を配置
 小学校：全154名（放課後のみ 85名 ・ 授業～放課後まで 69名）
 中学校：全186名（放課後のみ 113名 ・ 授業～放課後まで 73名）

③放課後子ども総合プラン推進事業

(H27:子ども教室 136ヵ所、児童クラブ 153ヵ所)

→(H28:子ども教室 147ヵ所、児童クラブ 160ヵ所)

- ・全小学校区の94%に放課後子ども総合プランに基づく放課後児童クラブ又は放課後子ども教室が設置されており、安全・安心な放課後の居場所となっている。
- ・「運用の手引/モデル事例集」作成
8/31作成、9月～配付・活用

取り組みによって見えてきた課題

【就学前教育の充実】

①家庭支援推進事業

- ・家庭支援加配保育士の配置について、人材不足のため、確保が困難。
- ・家庭支援加配保育士に家庭支援の指導計画、記録の必要性が十分に理解されていない。

【知・学びの場づくり】

②放課後等における学習支援事業

- ・中学生に対する教科指導が可能な人材が県全体として不足しており、配置を計画していた学校に必要な数の支援員を配置できていない学校もある。
- ・放課後学習の指導計画が十分ではなく、子どもの学力の実態に沿った学習指導内容が用意されていない学校もある。また、学習支援員と教員との十分な打合せが行われていない学校もある。

③放課後子ども総合プラン推進事業

- ・市町村や子ども教室等によって、活動内容の充実度に差がある。
- ・人口減少や高齢化が進む中、学校等を支援する人材の育成・確保が難しくなっている。

バージョンアップのポイント (案)

○H28年度下半期に取り組む内容

①家庭支援推進事業

- ・市町村等に配置の拡大を要請するとともに、福祉人材センターとの連携を強化し、市町村等へ情報提供する。
- ・指導計画や記録の様式を作成し、研修会において指導計画の作成方法や記録の必要性を周知する。

②放課後等における学習支援事業

- ・大学（教育学部）のアルバイト紹介窓口への紹介・斡旋の働きかけや退職教員等への声かけを行う。
- ・より効果的な補充学習のあり方について、事業実施効果についての分析データを含め、効果的に放課後学習を行っている学校の事例を、市町村教育委員会や学校に対して周知を図り、指導を行う。

③放課後子ども総合プラン推進事業

- ・「運用の手引き/モデル事例集」を全市町村や子ども教室等に配布するとともに、訪問時や研修等で説明や事例紹介をすることにより、取組の活性化を図る。
- ・学び場人材バンクによるブロック別研修会の開催により、地域人材の掘り起こしを実施
(中芸 10/12、幡多 11/14、高幡 11/30、仁淀川 1月、高知中央 2月)
- ・放課後児童支援員認定資格研修の開催
※H31までに計画的に養成
(西部：9/25、10/2、10/16、10/30、
東部：11/6、11/20、11/27、12/11)

◆第3期構想 ver.2に向けたバージョンアップ項目

②放課後等における学習支援事業

- ・事業実施効果についての分析データを含め、より効果のある補充学習のあり方について、市町村教育委員会や学校に対し、情報提供や助言を行う。

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント（案）

大目標	Ⅲ 厳しい環境にある子どもたちへの支援	教育委員会
項目名	(1) 高知家の子どもの貧困対策推進計画の推進（教育委員会所管分）	【構想冊子 p.56～62】
目標		

H28年度の取り組み状況等

上半期の取り組み状況と成果

- 【徳・見守り体制の充実】
- ④スクールカウンセラー（以下SC）等活用事業
- SC等の配置による教育相談体制の強化
 - ・ SC等配置率：小 85.4% 中 100% 義 100% 高 100% 特 100%
 - ・ 1箇所当たりの平均支援時数（計画ベース）
（H28：小 113 中 142 義 217 支援センター434 高 339 特支 169 平均 154時間）
 - ・ SC等への相談件数（4～7月 小・中・高・特支）：H27：21,495件→H28：29,735件（138.3%）
1校あたりの相談件数 H27：73.4件→H28：91.8件（125.1%）
 - SC等の資質向上
 - ・ スーパーバイザーによる指導・助言：33時間実施（4～8月）
 - ・ SC等研修講座【任意】：2回実施
第1回（6/19）参加者52名（参加率68%） 第2回（7/17）参加者50名（参加率65%）
 - ・ 新規採用研修会【悉皆（SC等初任者対象）】：4/6実施 参加者13名
 - ・ 年度当初の研修会【悉皆】：4/6実施 参加者72名
- ⑤スクールソーシャルワーカー（以下SSW）活用事業
- SSWの配置による教育相談体制の強化
 - ・ SSW配置状況：29市町村 県立学校13校
 - ・ SSWの支援件数（4～7月 高・特支）：H27：180件→H28：356件（197.8%）
1校あたりの支援件数 H27：19.4件→H28：27.5件（141.8%）
 - SSWの資質向上
 - ・ スーパーバイザー、チーフSSWによる指導・助言：26時間実施（4～8月）
 - ・ 初任者研修会【悉皆（SSW初任者対象）】：1回実施 第1回（4/22）参加者12名
- ④・⑤共通の取組
- SC等、SSWの人材確保
 - ・ 5～7月に四国内の臨床心理士養成課程のある4大学への訪問を実施し、担当教員や学生に対して事業内容を説明し応募を要請（鳴門教育大学・徳島文理大学・香川大学・愛媛大学）
 - チーム学校による支援の充実
 - ・ 教育相談体制の充実（チーム学校）に向けた連絡協議会【悉皆】
対象：SC、SSW、配置学校コーディネーター、市町村担当者
8月に6ブロックで実施 参加者465名
 - ・ アウトリーチ型支援センター連絡会：1回実施 参加者2市の担当者 第1回（5/10）
 - ・ SSW連絡協議会【悉皆】：1回実施 第1回（6/3）参加者102名 対象：SSW、配置市町村担当者、県立学校担当者
 - ・ SC等活用事業説明会：4月に3ブロックで実施 対象：全市町村担当者、全県立学校担当者

取り組みによって見えてきた課題

- 【徳・見守り体制の充実】
- ④⑤SC・SSW等の活用事業
- ・ SC等及びSSWについては、年々配置が拡充されているが、未だ配置されていない学校や市町村があり、国の予算措置と高い専門性を有する人材確保が必要である。
SC未配置：小学校28校
SSW未配置：6市町村
 - ・ さまざまな要因により課題を抱える子どもへの適切な対応をしていくためには、さらなる専門性の向上が必要である。
 - ・ チーム学校として学校内のSC等やSSWの活用の仕方が明確でない学校がある。また、SC等、SSWを組織の一員として活用していこうとする考え方が教職員に十分浸透していない学校がある。

バージョンアップのポイント（案）

- OH28年度下半期に取り組む内容
- ④⑤SC・SSW等の活用事業
- SC等、SSWの配置促進
- (1) SC等、SSWの配置拡充のための予算確保及び大学、関係機関と連携して高い専門性を有する人材確保に努める。
 - ・ 国に対して、常勤化による安定雇用や専門性向上、配置や研修の充実に係る予算確保に向けた要望を、継続して行う。
 - ・ 臨床心理士養成課程のある大学と連携し、学生へ本事業の説明を行い、SC等の人材確保に努める。
 - ・ 社会福祉士・精神保健福祉士・社会福祉学部を学生を対象としてSSWの業務内容の周知を図る。
 - ・ 県教育委員会と市町村教育委員会との情報交換により、各地域におけるSSWの人材の掘り起こしを図る。
 - SC等及びSSWの活動内容の充実
 - (1) 専門性の向上のための効果的な研修会の実施及びスーパーバイザーによる適切な助言を行う。
 - ・ 継続してスーパーバイザー等によるSC等・SSWへの指導・助言を行う。
 - ・ 臨床心理士会と連携し、効果的なSC等研修講座を実施する。
 - (2) 連絡協議会や関係機関との協議を通して、各学校等における効果的なチーム支援の充実を図る。
 - ・ 小中高特別支援学校の生徒指導主事会において、組織的な支援の在り方についての研修を実施する。
 - ・ SC等やSSWの連絡協議会等を通して、各学校のコーディネーターや市町村担当者、SC、SSWを対象に、組織的な支援の在り方について研修を実施する。
 - ・ 外部人材の組織的な活用についての意識を高めるための働きかけを、市町村教育長や学校長他に対して継続して行っていく。
- ◆第3期構想 ver.2に向けたバージョンアップ項目
- ④⑤SC・SSW等の活用事業
- ・ 小学校におけるSC未配置校への配置の促進
 - ・ 支援時間数の更なる確保や、活動内容の充実に向けた取組の継続。

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント (案)

大目標	Ⅲ 厳しい環境にある子どもたちへの支援	教育委員会
項目名	(1) 高知家の子どもの貧困対策推進計画の推進 (教育委員会所管分)	【構想冊子 p.56~62】
目標		

H28年度の取り組み状況等

上半期の取り組み状況と成果

【徳・見守り体制の充実】

⑥学校支援地域本部等事業

- ・小中学校について、H31年度までの段階的な設置促進計画を作成
H28：小学校 82校、中学校 44校 (実施校率 (%) 42.4%)
→H31：小学校 171校、中学校 94校 (実施校率 (%) 89.2%)
(H28実施予定：34市町村 68本部 134校 (うち、小・中 126校、県立2校))
- ・学校と地域の連携・協働のさらなる拡大に向け、各市町村教育長とH28年度の学校支援地域本部の充実・拡大について県の取組方針を共有したほか、関係機関 (高知県民生委員児童委員協議会連合会、公民館連絡協議会、小中学校長会、PTA連合会等) に事業概要を説明し、学校支援への参画を依頼。
- ・「運用の手引/モデル事例集」作成 (再掲)
8/31作成 9月～配付・活用

⑦心の教育センター教育相談事業

- ・教育相談体制の強化による受案件数の増加
来所・出張相談 194件 (+73件)、電話相談 352件 (+66件)、メール相談 53件 (-5件)
※数字はH28の受案件数。()はH27との差。H27・H28とも7月末までの累計
- ・県下の全児童生徒に対し約80,000枚のチラシ及び電話相談カードを配付、校長会や教職員研修会等において相談窓口を周知
- ・関係諸機関との連携構築により組織的で有効な支援を行うための連絡協議会の開催や学校の支援会などへの参加
第1回教育相談関係機関連絡協議会 9団体 9名参加
第1回教育支援センター連絡協議会 20機関 32名参加
校内支援会への派遣や教職員が来所しての支援会、情報交換 実施 56回 (7月末)

【体・健康的な体づくり】

⑧健康教育の充実

- ・チーム学校として組織的に健康教育の推進に取り組むよう、教育長会や学校長会等で周知→全学校において健康教育を学校経営計画や学校経営構想図に位置づけている。
- ・健康教育、健康管理の充実を図るため、経験が浅い養護教諭1人配置校及び養護教諭未配置校に、退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣。(14人 22校)
- ・小学校から高等学校まで系統立てた健康教育を進めるため、学校に全児童生徒分の健康教育の副読本を送付し、活用を周知。
- ・食生活の面で厳しい環境にある子どもたちに、朝食を支援しているボランティア団体に対し、学校給食会の協力を得て、食材の提供を実施。

取り組みによって見えてきた課題

【徳・見守り体制の充実】

⑥学校支援地域本部等事業

- ・円滑に計画を進め、更に設置を加速させるために、未実施校へのアプローチを重点強化し、設置促進の取組を強化していく必要がある。
- ・市町村や学校によって、活動内容の充実度に差がある。
- ・民生委員・児童委員の学校支援地域本部の運営委員会への参加状況は16市町村(47.1%)であり、必ずしも十分でない。
- ・各学校では学習支援者の希望が増加しているが、宿題等の見守りにとどまらず、指導もできる人材となると確保が困難。

⑦心の教育センター教育相談事業

- ・相談件数の増加や多様な相談ニーズに対応するためのSC及び相談員等のさらなるスキルアップ。
- ・県民の心の教育センターの利用率向上のための相談窓口のさらなる周知及び相談室等施設環境の整備。
- ・多様な支援ニーズに対してより専門的な支援を行うための関係機関とのさらなる連携の強化。

【体・健康的な体づくり】

⑧健康教育の充実

- ・スクールヘルスリーダーの質の確保
- ・学習した望ましい生活習慣を更なる行動変容に結びつける手立てが必要。
- ・地域のボランティア団体等による食事提供に関する状況や支援の要望が充分把握できていない。

バージョンアップのポイント (案)

○H28年度下半期に取り組む内容

⑥学校支援地域本部等事業

- 8月末に作成した「運用の手引き/モデル事例集」を活用し、効果的な取組方法等を助言するなど、拡大と活動の充実に向けて取り組む。
 - ・「運用の手引き/モデル事例集」を持って、全小中学校に直接入る。
 - ・各学校長に事業の必要性の徹底、県の取組方針の共有のための説明を実施。
 - ・地区PTAと具体的な進め方を協議のうえで、各小中学校PTAから未実施の小中学校長への取組を要請。
 - ・地域による教育支援活動研修会 (東部 11/1、中部 12/5、西部 11/4)
 - ・学校地域連携推進担当指導主事による各学校支援地域本部事業状況調査票での活動内容の確認及びアドバイスの実施
- 民生委員・児童委員の参加を促進し、子どもたちの見守り体制を強化する。
 - ・市町村・学校訪問により、学校ごとの民生・児童委員(主任児童委員)の学校支援ボランティアの参加状況の確認
 - ・日々の学校支援活動を通じた学校での見守りが進んでいるか確認
 - ・地域福祉部との要請活動(民生・児童委員の一斉改選(12/1)後)
- 学び場人材バンクの拡充により、学校の活動を支援する地域人材を確保し、活動内容の一層の充実を図る。
 - ・ブロック別研修会の開催により、人材の掘り起こしを実施 (中芸 10/12、幡多 11/14、高幡 11/30、仁淀川 1月、高知中央 2月)

⑦心の教育センター教育相談事業

- ・週1回の所内会や年間11回の所内研修会によるSC及び相談員等のスキルアップ。
- ・各種研修会や子育て講演会、関係機関連絡会議など、あらゆる機会を通じた広報活動の展開。

⑧健康教育の充実

- ・学校保健課題解決協議会、学校保健支援チーム会の開催において、行動変容につながる具体的な方策を検討し、効果的な取組を実施する。
- ・学校に、地域のボランティア団体等から食事提供の実施に関する情報の有無を調査し、具体的な支援につなげる。

◆第3期構想 ver.2に向けたバージョンアップ項目

⑦心の教育センター教育相談事業

- ・効果的な教育相談のためのスーパーバイザーによる専門的助言や所内研修会等の充実。
- ・広報媒体を活用した県民への相談窓口の周知。
- ・関係機関連絡協議会等の実施や校内支援委員会等への参画を通しての学校・関係機関との連携の促進。

⑧健康教育の充実

- ・スクールヘルスリーダーの各種研修への参加体制を整える。

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント (案)

再掲

健康政策部健康対策課

大目標	IV 少子化対策の抜本強化
項目名	妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備 (母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実・健やかな子どもの成長・発達への支援) 【構想冊子 p.67・68】
目標	①妊娠11週以下の妊娠届出率 H31:全国水準、 (H28年度到達目標 ①妊娠11週以下の妊娠届出率:全国水準維持 ②1歳6か月児健診受診率:94.3% ③3歳児健診受診率:92.2%) ②1歳6か月児健診受診率 H31:全国水準、 ③3歳児健診受診率 H31:全国水準

H28年度の取り組み状況等

上半期の取り組み状況と成果

- 市町村における産前・産後ケアサービスの充実
(母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実)
 - 早産予防のための妊婦健診検査の継続実施
 - 妊婦健診受診勧奨啓発の実施
 - 子育て世代包括支援センターの設置を推進及び産前・産後ケアサービスを実践するための支援
 - 母子保健コーディネーター研修の実施 (7/5) (28/30市町村等 63名参加)
 - 助産師等の専門職等による妊娠・出産・子育て等の悩みを抱える妊産婦等への支援
 - 母子保健支援事業費補助金 (産前・産後ケア): 11市町村 (8月末)
- 妊娠期から乳幼児期までの支援体制の強化
 - 各福祉保健所毎の市町村ヒアリング実施 (5~6月)
 - 全市町村で妊娠期から産褥期までのフロー図作成 (7月)
 - 市町村の母子保健指導者研修会の実施 (8/3) (市町村の母子・福祉担当等 74名参加)

(参考)子育て世代包括支援センターの設置状況(8月末現在)

	設置市町		取組を進めている 又は準備中の市町	
	うち市	うち市	うち市	うち市
H27	1	1	5	2
H28	5	4	8	5

- 乳幼児健診の受診促進
(健やかな子どもの成長・発達への支援)
 - 市町村が実施する1歳6か月児・3歳児健診の受診促進に関する取り組みへの支援
 - 母子保健支援事業費補助金 (乳幼児健診受診促進): 8市町 (8月末)
 - 健診受診の啓発活動の実施
 - 受診啓発リーフレット等の配布
(18,000部、県内保育所、幼稚園等 372か所: 全0~3歳児) (7月)
 - テレビCM、ラジオCMでの広報 (8月)

(参考)乳幼児健診受診率

年度	1歳6か月児健診					3歳児健診				
	H23	H24	H25	H26	H27 (速報値)	H23	H24	H25	H26	H27 (速報値)
全国	94.4	94.8	94.9	95.5		91.9	92.8	92.9	94.1	
高知県	85.0	87.0	89.2	91.0	93.5	80.1	83.0	85.1	88.7	91.2
(参考) 高知市	83.7	85.2	86.7	87.1	92.0	77.7	80.0	78.8	84.0	87.6

取り組みによって見えてきた課題

- 市町村における産前・産後ケアサービスの充実
(母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実)
 - 妊娠から育児まで継続した取組が実施できるよう市町村支援を実施しているが、人材育成や体制づくりのためには継続した支援が必要
- 乳幼児健診の受診促進
(健やかな子どもの成長・発達への支援)
 - 1歳6か月児健診・3歳児健診の受診率は年々改善がみられているが、全国水準にはまだ達していない

バージョンアップのポイント (案)

○H28年度下半期に取り組む内容

- 市町村における産前・産後ケアサービスの充実、乳幼児健診の受診促進
 - 今後も市町村の実情に合わせた子育て世代包括支援センターの設置推進の取組と乳幼児健診受診促進の取組を継続する
 - アドバイザーを招聘した産前・産後ケア取組市町村の地域交流会議の開催 (9/26)
 - 子育て世代包括支援センターを今後実施予定の市町村に対する情報提供や支援の継続
 - 児童家庭課、児童相談所と連携して、妊娠期からの保健と福祉の連携について、全市町村への合同ヒアリングを実施 (10~11月)
 - 母子保健指導者研修会の実施 (1月)

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント（案）

大目標	Ⅲ 厳しい環境にある子どもたちへの支援	地域福祉部児童家庭課
項目名	高知家の子どもの貧困対策推進計画の推進（児童虐待防止対策の推進、高知家の子ども見守りプランの推進）	【構想冊子 p.56～62】
目標	<p>○厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 （生活保護世帯・児童養護施設・ひとり親世帯の子どもの中学校卒業後及び高校等卒業後の進学率と就職率の合算値：高知県全体の平均レベル、生活保護世帯に属する子どもの高等学校中退進学率：全国平均、ひとり親家庭の保護者の高等職業訓練促進給付金の利用者数：220人、高等職業訓練促進給付金による資格取得者数：75人、高等職業訓練促進給付金による正規雇用者数：50人）</p> <p>○児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。 （要保護児童対策地域協議会の会議に主任児童委員等が参加し、地域での情報共有がなされている。→（参加率）ケース検討会議：100%、実務者会議：100%）</p> <p>○学校や地域における少年非行の防止に向けた仕組みが定着・拡大している。（不良行為による補導人数について、前年比▲2%を目指す → 2,950人以下）</p> <p>○深夜徘徊と万引きの防止に向けた官民協働の取り組みが進んでいる。（入口型非行人数について、H24（445人）の90%以下に抑制する → 180人以下）</p> <p>○無職の非行少年等の自立と就労支援に向けた取り組みが進んでいる。（再非行者数について、前年比▲5%を目指す → 100人以下）</p>	

H28年度の取り組み状況等

上半期の取り組み状況と成果

1 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援

◎市町村の子育て世代包括支援センター（母子保健担当課）と福祉等が連携した地域での見守り体制の構築

①保健と福祉の連携強化

- 市町村の母子保健・児童福祉合同ヒアリングの実施
5月：土佐市、香南市、南国市、8月：高知市

②市町村児童虐待対応体制強化

- ◇児童虐待担当課の機能強化
 - 市町村との個別協議 土佐市、香南市、南国市、高知市（5月）
全市町村（6～8月）
 - 児童虐待防止対策コーディネーターの配置
配置市町村：南国市（4/1）、香南市（5/1）、大月町（10/1 予定）
※子どもの見守り体制推進交付金活用（利用見込：意向あり4、検討中5）
 - ◇児童相談所による要保護児童対策地域協議会の機能強化
＜個別ケースへの対応力の向上＞
 - 高知市への重点支援
 - リスクアセスメント会（5回・4～8月）
 - 全管理ケースの援助方針の決定・見直しへの支援（5回・4～8月）
 - 高知市以外への支援
 - 全管理ケースの援助方針の決定・見直しへの支援：全市町村（4～7月）
 - ＜専門性の向上＞
 - 管理者研修（8月）、中堅研修（9月）の実施

③地域の見守り体制の構築

- ◇民生児童委員等の要保護児童対策地域協議会「個別ケース検討会議」への参加促進
 - 全市町村との個別協議（6～8月）＜再掲＞
 - 各市町村へ文書による要請（9月）
- ◇民生児童委員等への研修
 - 各市町村の民生児童委員研修への児相職員講師派遣 5市町村6回（4～8月）

取り組みによって見えてきた課題

①保健と福祉の連携強化

- 連携の質の充実
- 子育て支援センター等関係機関との連携

②市町村児童虐待対応体制強化

- 専門性の向上
- 個別対応力の強化
- 組織的な対応の強化

		市	町村	計
要対協 事務局	福祉	8	18	26
	教委	3	5	8
保健と福 祉の情報 共有	定期開催	5	1	6
	随時開催	6	5	11
	同一（※）	0	17	17

※同一：保健と福祉が同じ部署又は同じ担当
 ＜定期開催の状況＞
 1回/週 1市1村
 1回/月 3市
 3回/年 1市

③地域の見守り体制の構築

- 取組の加速化

バージョンアップのポイント（案）

○H28年度下半期に取り組む内容

①保健と福祉の連携強化

- 市町村の母子保健・児童福祉合同ヒアリングの実施
(10月：全市町村)
※子育て支援センター等の現状把握と活用の検討

②市町村児童虐待対応体制強化

- ◇児童虐待担当課の機能強化
 - 市町村との個別協議（11月、1月）
要保護児童対策地域協議会事務局の体制や庁内連携体制の実情に応じた仕組みについて協議
 - ◇児童相談所による要保護児童対策地域協議会の機能強化
 - 代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会議へ参加し助言
 - 市町村の実務者会議開催前に、全ケースの援助方針の見直しへの支援（2巡目、3巡目）
 - 共通アセスメントシートの定着

③地域の見守り体制の構築

- ◇民生児童委員等の要保護児童対策地域協議会「個別ケース検討会議」への参加促進
 - 児相主導ケースは、原則全ケースに民生児童委員の参加を要請
 - 市町村管理ケースについても、原則民生児童委員参加のもとで実施するよう要請
- ◇民生児童委員等への研修
 - 各市町村へ児童相談所の職員を講師として派遣
※学校支援地域本部が設置されている市町村については、学校と地域ボランティアの調整を図る「地域コーディネーター」の要保護児童対策地域協議会への参加を推進

上半期の取り組み状況と成果

2 保護者等への住まい・就労・生活への支援

- ①ひとり親等の資格取得・就労支援策の充実・強化
- ◇ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる就業相談、就業情報の提供、就業あっせん等の実施（H28.4～開所日に土曜日を追加）
 - ・相談件数：511件（7月末） 前年同期：346件（対前年同期比：147.7%）
 - ・就職者数：32人（7月末） 前年同期：15人（対前年同期比：213.3%）
 - ◇資格取得を支援するひとり親家庭自立支援事業（高等職業訓練促進給付金等）は、対象資格や給付期間等の事業内容を拡充して実施
 - ・高等職業訓練促進給付金利用者：5人（7月末） 前年同期：10人（対前年同期比：50%）
 - H27実績：82件（県10、市72） H26実績：128件（県14、市114）

3 高知家の子ども見守りプランの推進

- ①学校・地域等が連携した地域における見守り活動の定着
- ◇民生・児童委員等の自己紹介、リーフレット配布等の実施
 - ・入学式、PTA総会等での実施（4月）
 - 自己紹介：16校
 - 市町村が作成した民生・児童委員等紹介リーフレットの配布のみ：4校
 - ※H27年度就学時健康診断、入学説明会等での実施（H27秋以降）
 - 自己紹介：111校
 - リーフレットの配布のみ：14校
 - 県内全公立小学校196校のうち、145校で実施
 - ◇学校支援地域本部事業を通じた見守り体制の構築
 - ・連携に向けた教委（生涯学習課）との協議
 - ・生涯学習課とともに事業実施校（高知市内・小3校、中2校）を訪問
- ②深夜徘徊と万引きの防止に向けた官民協働の取り組みの推進
- 【協定締結先拡大に向けた取組】
- ・新たな取組参加内諾企業（9社95店舗）※県外資本量販店：4社、ドラッグストア：5社
- 【定着・普及に向けた取組】
- ・各市町村少年補導育成センター（センター未設置町村教委含む）による一声運動参加店舗の取組実施状況の把握と協力依頼（7～8月）
 - ☆県内全域店舗ポスター掲示率：328店舗/400店舗 82.0% ※前回（H28.1～2）64.0%
（高知市内店舗ポスター掲示率：186店舗/227店舗 81.9% ※前回（H28.1～2）56.8%）
 - ・SS活動の強化に向けた意見交換会高知県大会（日本フランチャイズチェーン協会主催）において、コンビニにおける一声運動の取組強化について意見交換（6/17）
 - ・高知県ハイヤー・タクシー協会への協力依頼（9月）

取り組みによって見えてきた課題

- ①ひとり親等の資格取得・就労支援策の充実・強化
- ・ハローワーク等の体制強化の中でのセンターの役割の明確化
 - ・高等職業訓練促進給付金等ひとり親家庭福祉支援制度の認知度の低さと利用者の低迷
- ①学校・地域等が連携した地域における見守り活動の定着
- ◇民生・児童委員等の自己紹介、リーフレット配布等の実施
 - ・地域の見守り活動の中心となる民生・児童委員等と保護者・学校・教職員・PTAなどとの関係づくり
 - ◇学校支援地域本部事業を通じた見守り体制の構築
 - ・学校支援地域本部事業との更なる連携
- ②深夜徘徊と万引きの防止に向けた官民協働の取り組みの推進
- ・関係機関等との連携による一声運動の定着・普及
- *暫定値
- ☆万引きによる検挙補導人数
H27年（1～8月）：98人→H28（1～8月）：82人
※前年比16.3%（16人）減
- ☆深夜徘徊による補導人数
H27（1～8月）：1,514人→H28（1～8月）：1,254人
※前年比17.2%（260人）減

バージョンアップのポイント（案）

OH28年度下半期に取り組む内容

- ①ひとり親等の資格取得・就労支援策の充実・強化
- ◇センターの強みを生かした関係機関との連携の徹底
 - ・福祉的部分へのきめ細かな対応と伴走型支援の充実
 - ◇制度の周知の徹底
 - ・市町村への周知徹底の依頼（制度を知るきっかけは市町村役場が多い）
 - ・リーフレット配付先の拡大

OH28年度下半期に取り組む内容

- ①学校・地域等が連携した地域における見守り活動の定着
- ◇民生・児童委員等の自己紹介、リーフレット配布等の継続実施
 - ◇学校状況把握調査等を県教委と連携して実施（9～10月）
 - ・各小学校における小学校と民児協の間での子どもに関する情報共有の機会の把握
 - ・情報共有の機会が無い学校について、今後の取組の方向性等の聞き取り
 - ◇学校支援地域本部事業を通じた見守り体制の構築
 - ・県教委（生涯学習課、人権教育課等）との定期的な協議
- ②深夜徘徊と万引きの防止に向けた官民協働の取り組みの推進
- ・一声運動参加店舗及び帯屋町筋での深夜徘徊防止啓発放送の実施
 - ・一声運動啓発テレビCM放映
 - ・新規取組参加企業との協定締結式
 - ・新規参加企業の更なる拡大

上半期の取り組み状況と成果

3 高知家の子ども見守りプランの推進（続き）

③無職非行少年等の自立支援に向けた取り組みの推進

【「見守り雇用主」の拡大に向けた取組】

☆見守り雇用主登録数：20市町村 54社 102店舗（H28.9.9現在）

【「見守りしごと体験講習」の受講者増に向けた取組】

- ・学校関係者（県立学校長、小中学校長、私立学校長、SSW、高校・中学補導教員等）
警察関係者（少年補導職員）等に各種会議を通じて取組を周知
- ・児童家庭支援センター（3箇所）を支援機関に追加（児童養護施設入所児童の活用強化）

H28年度実績

☆体験受講者数：4名（講習完了者：1名、継続中：1名、自己都合中止：2名）

☆雇用者数：1名

*暫定値

☆不良行為による補導人数（1～8月） H27：2,486人→H28：2,223人 ※前年比10.6%減

☆入口型非行による検挙補導人数（1～8月） H27：158人→H28：110人 ※前年比30.4%減

4 その他

①子どもの生活実態調査

- ・実施に向けた関係機関との調整（市町村教委等）

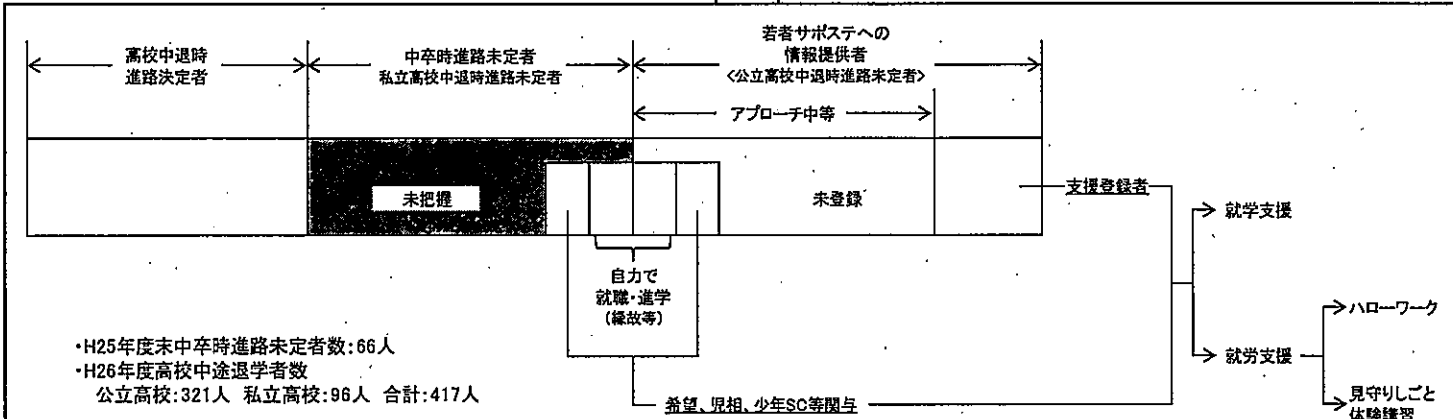
②子どもの居場所づくり

- ◇保護者も子どもも安心できる居場所づくり
生活習慣、学習支援、読書、食の提供、相談支援等（自立する力の伝達）
- ・県内子ども食堂での意見聴取（安芸市、香美市、南国市）
月1回の開催、回数増にはマンパワー的に厳しい。
安芸市、香美市については、資金的にも厳しい。
- ・日本財団「子どもの貧困対策プロジェクト」（居場所）説明会（9/1）
- ・滋賀県視察（9/2）

取り組みによって見えてきた課題

③無職非行少年等の自立支援に向けた取り組みの推進

- ・所属の無い少年の状況の把握
- ・支援機関への確実なつなぎと伴走型支援の強化



【各関係機関の支援内容】

	学習支援		就労支援		見守りしごと体験講習 支援機関
	進学・復学	高卒認定資格	仕事（職業）体験	就職	
若者サポートステーション	○	○	○	ハローワークへ	○
少年サポートセンター	○		○		○
市町村少年補導育成センター	○				○
希望が丘学園					○
児童相談所					○
児童家庭支援センター					○
生活困窮者自立相談支援機関					○
ハローワーク				○	

少年院出所者等には
保護司等による支援
を実施（協力雇用主）

○H28年度下半期に取り組む内容

①子どもの生活実態調査

- ・調査の実施（11月予定）

②子どもの居場所づくり

- ◇県としての支援のあり方を検討
 - ・実施団体等のネットワークづくり（情報共有）
 - ・補助金による支援
 - ・手引書づくり等
- ◇あったかふれあいセンターでの実施の検討

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント (案)

大目標	IV 少子化対策の抜本強化	地域福祉部少子対策課
項目名	高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組み	【構想冊子 p.64】
目標	高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数 H31 : 180 団体 H28 : 150 団体 (新規 40 団体)	

H28年度の取り組み状況等

上半期の取り組み状況と成果

- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
 ※応援団の登録数：201 団体 H28. 8 月末 (新規登録 91 団体)
 (1) 応援団の取り組みの広報・周知
 ・県民会議を通じた登録依頼 (県民会議構成団体からの周知)
 ・各団体の総会等にて取組の協力依頼 (老人福祉施設協議会、児童養護施設連絡協議会、民生委員・児童委員協議会連合会、高知県損害保険代理業協会)
 (2) 企業訪問
 140 団体 (4 月 35 団体、5 月 46 団体、6 月 31 団体、7 月 20 団体、8 月 8 団体)
- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
 (1) 応援団通信の発行 (4、5、6、7、8月号)
 4 月 独身者の近況や意向などの把握のお願い (特に、新入社員へ) 取組率:40.7%
 5 月 子育て中の社員等の近況等の把握のお願い 取組率:33.3%
 6 月 イクボス研修への参加などのお願い 取組率:14.6%
 7 月 マッチングシステムの紹介のお願い 取組率:79.2%
 8 月 県主催の出会いの交流会などの紹介のお願い
 (2) 情報提供
 ・結婚フォーラム案内、高知県青年団協議会主催イベント案内、内閣府「企業主導型保育事業」のお知らせ 等
 (参考) 応援団の組織形態
 ・民間企業 111 団体
 ・少子化対策推進県民会議関連団体 31 団体
 ・法人会関連 7 団体
 ・任意団体 19 団体
 ・地方公共団体等 33 団体
- 少子化対策の官民協働の県民運動としての機運の醸成
 ・結婚応援のためのフォーラム (5/7)

参考：高知県少子化対策推進県民会議
 (1) 総会 (7/5、8/31)
 (2) 部会
 結婚支援 (5/11、8/23)、子育て支援 (5/18、8/23)、
 W・L・B 推進 (5/19、8/22)、広報啓発 (5/12、8/26)

取り組みによって見えてきた課題

- 応援団の加入促進
 ① 応援団の増加に向けたアプローチの強化
 ・主に従業員 50 名以上の企業等を訪問し、応援団の登録数は増加しているものの、県民運動への展開を目指すためには、更なる普及が必要 (応援団の数) ※目標の見直しについて検討

目標	H28	H29	H30	H31
	150	160	170	180

 ② 企業訪問等でいただいた意見への対応
 ・企業等が取り組むメリットがない (少子化対策の視点以外)
 ・取組のイメージがわからない (取組を具体的に提示してほしい)
 ・取組内容 (特に、出会い・結婚) によっては取り組むことが難しい場合がある
- 応援団の協働の取り組み
 ・応援団に対して取り組みやすい依頼内容等の工夫は行っているものの、取り組みの充実が必要
 ※H28. 4 月の取組報告率 22.9%
 うち取組 40.7%
 ・応援団における結婚支援の強化
 ・多様な組織形態に応じた対応
 応援団の組織形態は多様であり、取組依頼の工夫が必要

バージョンアップのポイント (案)

○H28 年度下半期に取り組む内容

- 応援団の加入促進
 ① 応援団の増加に向けたアプローチの強化
 ・企業訪問の強化 (企業訪問の主な対象を従業員 50 名未満及び県内に支店のある県外企業に拡大)
 ・県民会議を通じた働きかけの強化
 ・応援団の PR の強化 (フォーラムでの PR など広報の充実) など
 ② 企業訪問等でいただいた意見への対応
 ・応援団グッズの作成・配布等による応援団登録団体の P.R.
 ・好事例企業表彰、具体的な取り組み事例の収集及び情報発信
 ・ポスターの掲示など取り組みやすい内容の依頼 など
- 応援団の協働の取り組み
 ・応援団通信の発行 (毎月)
 ・応援団に対して取り組みやすい依頼内容等の工夫は行っているものの、取り組みの充実が必要 (具体的な取組事例の収集及び情報発信 (再掲))
 ・応援団における結婚支援の強化
 企業等への結婚支援の意識啓発 (研修等)
 企業等間での交流会の仕組みづくり (コーディネーターの配置、サイトの再構築等)
 ・多様な組織形態に応じた対応 (具体的な取組事例の収集及び情報発信 (再掲))
- 少子化対策の官民協働の県民運動としての機運の醸成
 ・出会い・結婚・子育て応援好事例企業表彰 (11 月)
 ・少子化対策の啓発 (テレビCM放送: 9 月下旬~11 月)
 (新聞広告: 11 月 ※好事例企業表彰の取組掲載)
 ・高知家「出会い・結婚・子育て応援」フォーラム (11/20)

◆第3期構想 ver.2 に向けたバージョンアップ項目

応援団との協働の取り組みの強化

- 応援団における結婚支援の強化
 応援団への補助拡充 (企業の強みを活かした交流会 (出会いイベント)・ライブプランセミナーなどへの助成)
- 多様な組織形態に応じた対応
 応援団の交流の場づくり

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント (案)

大目標	IV 少子化対策の抜本強化	地域福祉部少子対策課
項目名	総合的な結婚支援策の抜本強化	【構想冊子 p.65】
目標	①マッチングシステムへの登録者数 H31: 1,000人 H28: 480人、②応援団の実施するイベント数 H31: 160回 H28: 130回	

H28年度の取り組み状況等

上半期の取り組み状況と成果

1. 出会いの機会の提供・拡充
 - ①「こうち出会いサポートセンター」におけるマッチングシステムの本格稼働 (4/1)
 - ・マッチングシステム会員登録数 (8月末): 583人
 - ・引合申込数: 827人、お引合せ成立数 169組、カップル数 71組
 - ②「こうち出会いサポートセンターの東部支所、西部支所の開設 (H28.7.11 安芸センター開設、H28.7.13 四万十センター開設)
 - ③応援団主催交流会 (出会いイベント) の開催 (8月末)
 - イベント開催: 43回、参加人数: 1,220人、カップル数: 147組 (24.1%)
 - ④地域や市町村の特性を生かした出会いイベント実施への支援
 - 出会いのきっかけ応援事業費補助金: 11団体 (8月末)
 - ⑤県主催交流会 (出会いイベント) の開催
 - 9月開催分募集開始 (7/22~)
 - ⑥「高知で恋しよ!!応援サイト」の運営
 - ・アクセス数: 91,826件 (8月末)
 - ・メルマガ登録者数: 3,771人 (8月末)
2. 独身者へのきめ細かな支援の充実
 - ①独身者の結婚を支援するボランティア数: 133人 (8月末)
 - ・カップルサポーター登録者数: 64人 (8月末)
 - ・マッチングサポーター登録者数: 6人 (8月末)
 - ・婚活サポーター登録者数: 63人 (8月末)
 - ②出会いイベント等において独身者を支援するカップルサポーターの養成
 - ・研修会参加者 34名 うち5名カップルサポーターへ登録済 (6/8: 30人、6/9: 2人、6/12: 2人)
 - ③1対1のお引合せの立会や交際を支援するマッチングサポーターの養成
 - ・研修会参加者 10名 うち4名マッチングサポーターへ登録済 (6/19: 10人)
3. 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」による情報提供、相談・支援への対応
 - ①応援コーナーでの相談対応 (情報提供)
 - ・応援コーナーへの相談 (4~8月): 456件
 - うち出会い・結婚等 342件
 - ②スタッフによる出張相談と婚活講座のセット開催
 - ・実績 2回 (7/16 黒潮町、8/21 高知市)
 - ・今後の予定 2回 (10/8 香南市、11/27 黒潮町)

取り組みによって見えてきた課題

1. 出会いの機会の提供・拡充
 - ①マッチングシステムの活用促進
 - ・マッチングシステム会員登録者数の増が必要
 - ・登録会員を確実にお引き合わせにつなげ、さらに交際・結婚へとつなげることが必要
 - ②企業・団体等による結婚支援の強化
 - ・企業等が実施する交流会 (出会いイベント) への支援
 - ・企業等が結婚支援に取り組みやすい環境づくり (独身従業員等への働き掛けなど、企業内で結婚を応援する機運の醸成)
2. 独身者へのきめ細かな支援の充実
 - ・マッチングサポーター等の人材育成
 - ・カップルサポーターの活動の活性化

バージョンアップのポイント (案)

○H28年度下半期に取り組み内容

1. 出会いの機会の提供・拡充
 - ①マッチングシステムの活用促進
 - ・マッチングシステムの利便性の向上
 - 県民会議構成団体、応援団、市町村役場、イベント会場等での出張登録・閲覧の実施
 - ②企業・団体等による結婚支援の強化(再掲)
 - 企業等への結婚支援の意識啓発(研修等)
 - 企業等間での交流会の仕組みづくり(コーディネーターの配置、サイトの再構築等)
2. 独身者へのきめ細かな支援の充実
 - ・カップルサポーター、マッチングサポーターの養成(随時)
 - ・カップルサポーター、マッチングサポーターの制度見直しの検討
3. 結婚や子育てを支援する機運の醸成
 - ①ライフプランセミナーの実施
 - ・一般セミナー(12月予定)、学生セミナー(1月予定)
 - ・県主催交流会とセット開催(10月~2月 5回開催予定) (DVDなど普及教材の作成)

※H29年度は、年度当初の実施を検討

◆第3期構想 ver. 2に向けたバージョンアップ項目

1. 出会いの機会の提供・拡充
 - ①マッチングシステムの活用促進
 - ・平成29年度予定:ビッグデータの活用検討
 - ・平成29年度予定:マッチングサポーターのスキルアップ研修 (サポーターに対する「独身者への具体的な支援方法」に関する研修)
 - ②企業・団体等による結婚支援の強化(再掲)
 - ・平成29年度予定:応援団への補助の拡充 (企業の強みを活かした交流会(出会いイベント)・ライフプランセミナーなどへの助成)
3. 結婚や子育てを支援する機運の醸成
 - ①ライフプランセミナーの実施
 - ・ライフプランを踏まえた中学生、高校生への健康教育の充実

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント (案)

健康政策部健康対策課

大目標	IV 少子化対策の抜本強化
項目名	妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備 (母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実・健やかな子どもの成長・発達への支援) 【構想冊子 p.67・68】
目標	①妊娠 11 週以下の妊娠届出率 H31:全国水準、 (H28 年度到達目標 ①妊娠 11 週以下の妊娠届出率: 全国水準維持 ②1 歳 6 か月児健診受診率: 94.3% ③3 歳児健診受診率: 92.2%) ②1 歳 6 か月児健診受診率 H31:全国水準、 ③3 歳児健診受診率 H31:全国水準

上半期の取り組み状況と成果

- 市町村における産前・産後ケアサービスの充実
(母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実)
 - 早産予防のための妊婦健診検査の継続実施
 - 妊婦健診受診勧奨啓発の実施
 - 子育て世代包括支援センターの設置を推進及び産前・産後ケアサービスを実践するための支援
 - 母子保健コーディネーター研修の実施 (7/5) (28/30 市町村等 63 名参加)
 - 助産師等の専門職等による妊娠・出産・子育て等の悩みを抱える妊産婦等への支援
 - 母子保健支援事業費補助金 (産前・産後ケア): 11 市町村 (8 月末)
- 妊娠期から乳幼児期までの支援体制の強化
 - 各福祉保健所毎の市町村ヒアリング実施 (5~6 月)
 - 全市町村で妊娠期から産褥期までのフロー図作成 (7 月)
 - 市町村の母子保健指導者研修会の実施 (8/3) (市町村の母子・福祉担当等 74 名参加)

(参考) 子育て世代包括支援センターの設置状況 (8 月末現在)

	設置市町		取組を進めている 又は準備中の市町	
	うち市	うち市	うち市	うち市
H27	1	1	5	2
H28	5	4	8	5

- 乳幼児健診の受診促進
(健やかな子どもの成長・発達への支援)
 - 市町村が実施する 1 歳 6 か月児・3 歳児健診の受診促進に関する取り組みへの支援
 - 母子保健支援事業費補助金 (乳幼児健診受診促進): 8 市町 (8 月末)
 - 健診受診の啓発活動の実施
 - 受診啓発リーフレット等の配布
(18,000 部、県内保育所、幼稚園等 372 か所: 全 0~3 歳児) (7 月)
 - テレビ CM、ラジオ CM での広報 (8 月)

(参考) 乳幼児健診受診率

年度	1 歳 6 か月児健診					3 歳児健診				
	H23	H24	H25	H26	H27 (速報値)	H23	H24	H25	H26	H27 (速報値)
全国	94.4	94.8	94.9	95.5		91.9	92.8	92.9	94.1	
高知県 (参考)	85.0	87.0	89.2	91.0	93.5	80.1	83.0	85.1	88.7	91.2
高知市	83.7	85.2	86.7	87.1	92.0	77.7	80.0	78.8	84.0	87.6

取り組みによって見えてきた課題

- 市町村における産前・産後ケアサービスの充実
(母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実)
 - 妊娠から育児まで継続した取組が実施できるよう市町村支援を実施しているが、人材育成や体制づくりのためには継続した支援が必要
- 乳幼児健診の受診促進
(健やかな子どもの成長・発達への支援)
 - 1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診の受診率は年々改善がみられているが、全国水準にはまだ達していない

バージョンアップのポイント (案)

○H28 年度下半期に取り組む内容

- 市町村における産前・産後ケアサービスの充実、乳幼児健診の受診促進
 - 今後も市町村の実情に合わせた子育て世代包括支援センターの設置推進の取組と乳幼児健診受診促進の取組を継続する
 - アドバイザーを招聘した産前・産後ケア取組市町村の地域交流会議の開催 (9/26)
 - 子育て世代包括支援センターを今後実施予定の市町村に対する情報提供や支援の継続
 - 児童家庭課、児童相談所と連携して、妊娠期からの保健と福祉の連携について、全市町村への合同ヒアリングを実施 (10~11 月)
 - 母子保健指導者研修会の実施 (1 月)

H28 年度の取り組み状況等

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント (案)

地域福祉部少子対策課、健康政策部健康対策課、文化環境部県民生活・男女共同参画課、商工労働部雇用労働政策課、教育委員会幼保支援課・生涯学習課

大目標	IV 少子化対策の抜本強化
項目名	子育て支援策の充実・強化 【構想冊子 p.66】
目標	①延長保育 H31: 21 市町村 149 カ所(H28:13 市町村 142 カ所)、②乳児保育 H31:34 市町村(H28:30 市町村)、③病児保育 H31: 9 市町村 13 カ所(H28:7 市町村 11 カ所)、④一時預かり H31:25 市町村 85 カ所(H28:23 市町村 87 カ所)、⑤多機能型の家庭的保育等事業所 H31: 20 カ所(H28:2 カ所)、⑥保育料等軽減(無料化) H31:34 市町村(H28:34 市町村)、⑦子育て支援拠点 H31: 25 市町村 50 ヶ所(H28:24 市町村 46 ヶ所)、⑧放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校) H31: 95%(H28:94%)、⑨次世代育成支援事業 認証企業数 H31:200 社(H28:171 社)

上半期の取り組み状況と成果

- 延長保育、病児保育、一時預かり事業の拡大
 - 延長保育 13 市町村 141 カ所
 - 乳児保育 29 市町村
 - 病児保育 7 市町村 10 カ所 (2 町の実施に向けて調整を実施)
 - 一時預かり事業 21 市町村 85 カ所
- 多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大
 - 多機能型保育事業所の設置に向けて 3 ヶ所で協議・調整を実施
- 第3子以降3歳未満児の保育料の軽減(無料化)
 - 保育料等軽減(無料化) 34 市町村
- 地域子育て支援拠点事業の実施
 - 子育て支援員等研修の実施 (5/17 実施) 36 名受講 32 名認定
- 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
 - 全小学校区の約 9 割に安全・安心な放課後の居場所を設置
運営等補助(うち高知市): 子ども教室 147 (39) ヶ所、児童クラブ 160 (84) ヶ所
 - 放課後児童クラブ開設時間延長への補助を新設(県 1/2)
 - 子ども教室及び児童クラブ取組状況調査 (9 月 予定)
 - 子育て支援員(放課後児童コース)研修 (9/10~9/11 予定)
- 地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実
 - ファミリー・サポート・センター事業の充実
高知版ファミリー・サポート・センターの開設(香南市、11 月開設予定)
子育て支援員研修の開催(7/24: 26 名、7/31: 19 名 うち高知市 18、香南市 6、佐川町 1、未設置市町村 20)
啓発リーフレットを作成(50,000 部配布)
- 次世代育成支援事業
 - 新規認証推進のための社会保険労務士による企業訪問件数: 73 件(7 月末 時点)
 - 広報紙「こうち労政情報」に掲載→ 4、5、6、7 月号に掲載(7/25 時点)
 - 高知市病院事務長会での周知(6/2 約 70 名)
 - 金融機関窓口へのパンフレットの配布(550 部)

取り組みによって見えてきた課題

- 延長保育、病児保育、一時預かり事業の拡大
 - 延長保育、乳児保育、病児保育や一時預かり事業の拡大
 - 子育て支援員等の養成、質の向上のための研修の実施
 - 活動内容の充実に向け、人材の育成・確保
- 多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大
 - 多機能型の家庭的保育等事業所の設置個所の拡大
- 第3子以降3歳未満児の保育料の軽減(無料化)
 - 保育料等軽減(無料化)の継続実施
 - 経済状況等にかかわらず、全ての子育て世帯が利用できる環境の整備
- 地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実
 - ニーズが十分顕在化しておらず、市町村において事業実施に踏み切れていない
- 次世代育成支援事業
 - 事業主のワーク・ライフ・バランスについての意識の向上が課題
認証制度の企業等への周知・啓発
- 少子化対策推進県民会議からいただいた意見
 - 父親の育児参加を含め、家族内の役割分担の啓発
男性の育児や家事への積極的な参加の促進
 - 子育て応援の店の冊子の使いづらさ、認知度の低さ

バージョンアップのポイント (案)

OH28 年度下半期に取り組む内容

- 延長保育、病児保育、一時預かり事業の拡大
 - 保育サービス未実施の地域において複数市町村が広域で利用できる仕組みの構築
 - 子育て支援員(地域保育コース)、家庭的保育者認定研修の実施(実習 11 月修了予定)
- 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
 - 放課後児童支援員認定資格研修
※H31 までに計画的に養成
(東部・西部各 4 回開催)
- 地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実
 - 開設に向けて、高知市周辺の市部に重点的に働きかける
 - 市町村がより開設しやすくなるよう、補助制度の拡充を検討する
- 次世代育成支援事業
 - ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催及び事例発表(11 月予定)
- 少子化対策推進県民会議からいただいた意見
 - 父子手帳等の作成配布の検討
 - 子育て応援の店の情報発信の充実の検討
 - 子育て応援の店ガイドブックの改訂

H28 年度の取り組み状況等

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント (案)

大目標	V 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	地域福祉部地域福祉政策課
項目名	① 新たな人材の参入促進策の抜本強化	【構想冊子 p.70】
目標	① 県が支援する介護職員初任者研修の修了者のうち就職者の数 H31:125人 ②介護福祉士養成校の入学者数 H31:70人 ③潜在介護福祉士等の就業者数 H31:40人 ④ 福祉人材センターにおける就職者数 H31:70人	

H28年度の取り組み状況等

上半期の取り組み状況と成果

(1) 資格取得支援策の強化

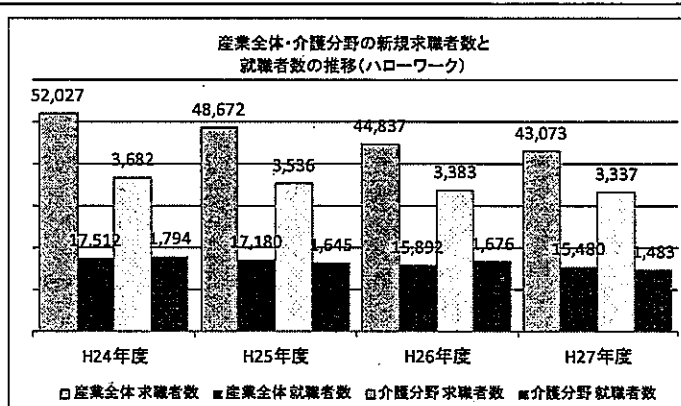
- ①高校生就職支援事業 ・8月末現在 12校、104名参加
- ②中山間地域等ホームヘルパー養成事業
・8月末現在 交付決定済5市町(合同開催9市町村)
- ③介護福祉士養成校の定員確保
・介護福祉士等養成支援事業(養成校2校による学校訪問等の実施 429校訪問)
- ④介護福祉士等修学資金貸付事業 ・8月末現在 36名貸付

(2) 潜在介護福祉士等の再就業支援

- ①離職した介護福祉士等の掘り起こし
・アンケート調査の実施(1,318名発送 251名回答のうち介護従事者以外55名)
(従事していない主な理由:勤務形態の沿うことが難しい19%)
- ②復職を促進する取り組みの強化
・潜在的有資格者等再就業支援事業(企画会議 4回開催)
・福祉研修センターの研修内容の充実(ケア基本研修の実施 8月末412名参加のうち復職支援2名)

(3) きめ細かな支援策による多様な人材の参入促進

- ①福祉人材センターのマッチング力の強化
・福祉人材センターのマッチング実績 8月末現在 128名就業(前年同期 99名)
・県外大学生の求職者開拓 8月末 4大学 28名参加
・高知県U・Iターン就職相談会
大阪6/11(2名参加、求職登録2名)、東京6/12(10名参加、求職登録2名)
- ②福祉人材センターと研修センター・ハローワーク等との連携強化
・ハローワークでの説明会の開催など



○ 介護分野の求職者が堅調に推移している理由としては、ハローワークにおいて、介護経験者や有資格者への介護分野への求職登録の積極的な働きかけを実施していることなどが考えられる。

取り組みによって見えてきた課題

(1) 資格取得支援策の強化

- ①高校生就職支援事業
- ②中山間地域等ホームヘルパー養成事業
・未実施の高校や市町村が存在
- ③介護福祉士養成校の定員確保
・専門学校への入学者の減少、特に職場環境の改善・イメージの向上が必要
- ④介護福祉士等修学資金貸付事業
・制度が十分に周知されていない

(2) 潜在介護福祉士等の再就業支援

- ①離職した介護福祉士等の掘り起こし
- ②復職を促進する取り組みの強化
・フルタイムで働くことが難しい等の事情を抱えた潜在的有資格者が多い
(アンケート結果:再就職に不足している事、育児関係19%、雇用者の理解19%など)

(3) きめ細かな支援策による多様な人材の参入促進

- ①福祉人材センターのマッチング力の強化
・中山間地域では、特に人材確保に困難が生じている
・他県からの人材の獲得を促進することが必要
- ②福祉人材センターと研修センター・ハローワーク等との連携強化
・関係機関とのさらなる連携強化

バージョンアップのポイント (案)

○H28年度下半期に取り組む内容

- (1) 資格取得支援策の強化
 - ③介護福祉士養成校の定員確保
・専門学校の周知、職業訓練や修学資金の早期貸付の検討
- (2) 潜在介護福祉士等の再就業支援
 - ①離職した介護福祉士等の掘り起こし
・再就業支援セミナーの開催(10月、3月予定)
 - ②復職を促進する取り組みの強化
・子育て支援や腰痛予防、多様な働き方に積極的な事業所の紹介(事業所PR冊子の活用)
- (3) きめ細かな支援策による多様な人材の参入促進
 - ②福祉人材センターと研修センター・ハローワーク等との連携強化
・就労支援機関(生活困窮者やひとり親家庭等)との連携による就労支援
・ハローワークとの連携の強化による求職者情報の共有等

◆第3期構想 ver.2に向けたバージョンアップ項目

- (1) 資格取得支援策の強化
 - さらなる介護職員初任者研修の受講者数の確保
- (2) 潜在介護福祉士等の再就業支援
 - 柔軟な復職に向けた協力事業所の確保・支援
- (3) きめ細かな支援策による多様な人材の参入促進
 - 中山間地域の就労に向けたインセンティブの検討
 - 介護補助者など多様な主体による多様な働き方の検討・普及(仕事の切り分け等のモデル化)
 - 就労支援機関とのさらなる連携による就業支援
 - Uターンを検討する学生への支援の充実を検討

第3期日本一の健康長寿県構想 これまでの進捗状況等とバージョンアップのポイント (案)

大目標	V 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	地域福祉部地域福祉政策課
項目名	② 人材の定着促進・離職防止対策の抜本強化	【構想冊子 p.71】
目標	⑤介護職場の離職率の低下による離職者の減 H31:60人 (離職率 14.6%)	

H28年度の取り組み状況等

上半期の取り組み状況と成果

【人材の定着促進・離職防止対策の抜本強化】

(1) 職場環境の改善により魅力ある職場づくり

- ①福祉機器・介護ロボット等の導入促進
 - ・介護ロボットの導入支援 (9事業所で実施予定、2事業所で活用中)
 - ・福祉機器等の導入支援 (34事業所からの申請)
- ②雇用管理の改善に向けた取り組みへの支援
 - ・管理者向けの職員定着支援セミナー (8月8日開催 111名参加)

(2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援

- ①研修体制の充実と受講支援策の強化
 - ・研修センターによる体系的な実務研修の充実 (8月末現在 階層別研修 238名参加)
 - ・代替職員の派遣事業 (8月末現在 42名派遣)
 - ・職能団体の開催する専門研修への支援 (8月末現在 3団体へ交付決定済)
- ②介護福祉士等の資格取得に向けた支援策の充実
 - ・介護福祉士等修学資金貸付 (8月末現在 36名貸付)
 - ・実務者研修受講支援 (8月末現在 74名貸付、H28から実施)

取り組みによって見えてきた課題

(1) 職場環境の改善により魅力ある職場づくり

- ①福祉機器・介護ロボット等の導入促進
 - ・介護ロボットの効果的な活用方法の検討が必要

(2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援

- ①研修体制の充実と受講支援策の強化
 - ・小規模事業所の受講が少ない
 - ・処遇改善につながるキャリアパス制度の導入を促進することが必要
- ②介護福祉士等の資格取得支援に向けた支援策の充実
 - ・制度変更に伴う実務者研修の受講者への支援

バージョンアップのポイント (案)

○H28年度下半期に取り組む内容

(1) 職場環境の改善により魅力ある職場づくり

- ①福祉機器・介護ロボット等の導入促進
 - ・介護ロボットの活用方法について、各事業所での意見交換の実施

(2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援

- ①研修体制の充実と受講支援策の強化
 - ・小規模事業所の受講促進に向けた研修の見直しの検討
- ②介護福祉士等の資格取得に向けた支援策の充実
 - ・実務者研修費用の貸付制度の周知

(3) その他

- ・財政安定化基金の積み増しの検討
- ・処遇改善加算の未取得事業所への働きかけと新たな処遇改善 (1万円相当) の周知と取得促進

上記以外の要検討項目

概要

○ニッポン一億総活躍プランの動き (概算要求)

- ・介護報酬の前倒しへの対応 (1万円相当の処遇改善)
- ・処遇改善加算の取得促進

○平成27年度介護労働実態調査 (介護労働安定センター)

- ・高知県離職率の推移

	H25	H26	H27
高知県離職率	14.7%	15.6%	20.9%
(63事業所) (54事業所) (58事業所)			

- ・全国の離職率

	H25	H26	H27
全国の離職率	16.6%	16.5%	16.5%

左記によって見えてきた課題

- 処遇改善加算を取得していない事業所がある
- 介護労働実態調査によれば、離職した理由として主なものは、
 - ①法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満
 - ②収入が少なかったため
 - ③自分の将来の見込みがたなかったため
 - ④職場の人間関係に問題があった
 - ⑤結婚・出産・育児のため
 が挙げられている

◆第3期構想 ver.2に向けたバージョンアップ項目

(1) 職場環境の改善により魅力ある職場づくり

- 福祉機器・介護ロボットの導入支援
- 事業所内保育所の運営費補助の検討
- 現任介護職員の相談窓口の設置
- 管理者向けの職員定着支援セミナーの拡充
- 代替職員派遣の拡充 (有給休暇の取得促進)
- 雇用管理改善に向けた認証・表彰制度の検討

(2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援

- キャリアパス制度の導入支援